

William J. Siffin. *The Thai Bureaucracy—Institutional Change and Development*. Honolulu: East-West Center Press, 1966. x + 291p.

タイの政治社会の近代化について語るとき、少なくとも二つの点を見逃すことはできない。第一は、19世紀中期以降における政治行政の変化が、近代化の世界的趨勢にみごとに対応し、適応しきった点である。第二は、その変化の過程に、ふつう近代化に伴われやすい構造的不安定がさほどみられない点である。だから、タイの政治的近代化については、健全な成長あるいは少なくともある種の「成功」を指摘することが、正統的な問題意識ではなからうか。

本書は、その意味での“正統的”な線にそって、タイ国行政機構の歴史的な発展を描き出したすぐれた研究である。19世紀中葉まで存続した家産制的統治構造が、どのような過程を経て現在の高度に近代化した機能的なメカニズムに変わったか、その過程を論理的に脈絡づけるのが、本書の狙いである。

本書は、前半と後半にわけてみてもいい。専制君主制と完全に癒着していた家産制的官僚機構が、1932年に至る君主制の崩壊にもかかわらず、どうしてなんらの不安定も示さず存続しえたのか、その理由の解明が本書の前半のテーマである。本書の後半は現在の官僚制を扱ってはいるが、タイの官僚制が、近代化の過程で、伝統的な文化を巧みに温存活用し、近代化の趨勢へ対応すると同時に、タイ社会の後進性・保守性への対応も行なった事実をも暗示している。タイの官僚制の発展過程には、ダムロン親王による行政改革(1892年)という一つの革命的断絶点はあるが、基本的には、万事が漸進的、なしくずし的に変化してきている。革命や断絶に乏しい発展であるために、伝統的な文化様式がさほど払拭されずに温存されることになったのだ。

著者は、第9章で、官僚機構に活力を与えている(energizing)要素に触れながら、業績や生産性を指向する価値がインセンティブにならないこと、伝統的な権威関係つまり personalism が強くはたらいしている事実を指摘している(pp. 217~221)。この指

摘は大事である。著者によると、タイの官僚制のすべてを説明する原理は、「官僚になることは、一つの生活様式をもてること」という法則であるという。人材補充がうまくいく点も、不安定に悩まずにすむ点も、同時に、完全に近代化しきれない傾向も、すべてそれらで説明がつくようだ。

本書の魅力は、第7章以下の現代官僚制の特徴を描く個所にある。この限りでは、ほかに類書をみないし、まして右に出る本もない。事実、タイ国官僚制の現状は、本書によって立派に分析されていて、学ぶところが多い。著者の Siffin 教授は、TVA などとも深い関係を持ち、実務体験の豊富な行政学者である。従って、かれの分析は、感覚的にもすぐれ、細かい問題把握に至るまで生き生きとしている。対象とするタイ官僚制を殺してしまわない点にすぐれた特色がある。

第6章までの歴史的展望の個所は、歴史の基本的な筋道を追う仕事としては成功しているが、歴史学的にすぐれた業績だとはいえない。致命的な限界は、やはり英語の二次資料だけに頼っていることである。絶対王制段階の研究は、英語文献だけではどうしても無理である。ダムロン親王の行政改革については、たとえば Cakrakrit Noranitiphadungkaan の「ダムロン親王と内務省」(チュラーロンコーン大学政治学部 B.E. 2506年刊)などのタイ語で書かれたすぐれた業績などを無視してはいけないと思う。

Riggs の最近著“Thailand—The Modernization of a Bureaucratic Polity”にしても、本書にしても、英語資料だけに基づいて書かれた研究書のメリットはなんであろうか。この2書とも、すぐれた業績であることは認めねばなるまい。すぐれている理由は、タイ国近代史の問題点の所在を、それぞれのやり方で明確に示し出しているからである。その限りでは、両書とも古典的意義をもつものと断じてよからう。従って、今後の課題は Riggs や Siffin が示し出した歴史学的な命題の一つ一つを、示唆あるいは仮説として受けとめ、実証的なやり方で、それらを検証し、確認することである。本書の意義も、基本的には、問題提起にあると考えたほうが妥当であるかも知れない。(矢野 暢)